

表彰対象のカイゼン報告（概要）

【令和元年度第4回分】

優良賞

可搬型パソコンの導入及び無線 LAN 導入による指導者用パソコンの廃止 教育研修課 藪上憲二

【カイゼン内容】

校務用パソコン（教職員が使用するパソコン）のうち、一般教諭が使用する大半のパソコン（約 2,600 台）について、従来は据置型のノートパソコン（15.6 インチ）を設置していたが、将来を見越し、13.3 インチにサイズダウンするとともに、運搬時でも壊れにくい構造のものを導入した。

併せて、職員室内の無線 LAN 化を実施するとともに、各教室においても無線化を実施した。それに併せ、ネットワーク構成を見直すことにより、校務用パソコンを教室で使用することを可能とし、各教室にあった指導者用端末を廃止した。

校務用で使用するパソコンを教室に持っていくことになることから、情報セキュリティ面については十分配慮し、

- ① 成績などのシステムやファイルサーバには教室からはつながらない（無線を切り替え）
 - ② 生徒用端末からは教師の端末にはアクセスできない
 - ③ 端末を閉じればすぐにロックがかかる
 - ④ パソコンには暗号化処理を施してあり、盗難にあってもデータを抜き出せない、
 - ⑤ 落下による破損についても MIL 規格により担保する
- など、複数のセキュリティ対策を行っている。

更なるメリットとして、今までは校務用パソコンで作成したデータを指導者用パソコンにもっていくために、USB メモリを使用していたが、この必要がなくなる、電子黒板に直接パソコンの画面を表示させ、デジタル教科書等のタッチパネル操作がコードレスで行えるなど、使い勝手のよいものとしている。

【令和2年度第1回分】

優良賞

6次産業化企業の誘致による地域活性化

農政総務課：柿本英夫、前原新悟

企業立地推進課：牛尾雅一、石井盛夫

【カイゼン内容】

姫路市内には工場等を誘致するためのまとまった工場用地がなかった。一方で市街化調整区域や農業振興地域が広がり開発が制限されている姫路市北部においては、農業従事者の高齢化とともに耕作放棄地が増え続けており、栽培から加工、販売までを行い、農業振興地域等にも工場建設が可能な6次産業化企業の誘致が求められていた。

①企業立地推進課では農政総務課と連携し、市では取り組み例の稀な6次産業化企業（生産、加工、販売を一手に行う企業）の誘致に取り組んだ。

6次産業化企業誘致に際しては、市内勉強会を開催して市内の意識改革を図ると共に、アグリビジネス講演会やアグリビジネスコンテストに参加していただいた企業、ワールドファームを始めとした先進的な農業法人に対して継続的なフォローを行い、ワールドファームの誘致に成功した。

H29. 11. 17 市内勉強会（市内関係課の意識改革を図り、協力体制を構築）

H29. 12. 15 アグリビジネス講演会

H30. 11 アグリビジネスコンテスト（13日：姫路、14日：大阪）

※ワールドファームについて

『週刊ダイヤモンド』において平成29年、2017年と「儲かる農業特集」において2年連続でモデル農家第1位、2018年は第2位、2019年はレジェンド農家第2位に選ばれている農業法人であり、協定締結後の令和2年2月には、農林水産省の6次産業化アワードにおいて最高位となる「農林水産大臣賞」を受賞した。

②農区長、自治会役員、地権者への丁寧な説明と、下伊勢地区自治会長兼農区長やワールドファーム担当者と頻りに協議を行い綿密な連携を図った。

H30. 10. 10 下伊勢地区農区長他への説明

〃 26 〃 地権者への説明

12. 29 現地協議

H31. 4. 10 下伊勢自治会協議

R1. 12. 13 進出協定締結及び5者による連携協力の覚書締結

※現地協議等（3/2、3/24、4/3、4/20、6/21、7/28、8/3、8/22、10/13、
10/29、11/2、11/16、11/23、12/1、12/8、12/10）

③令和元年12月13日にはワールドファームと進出協定を締結すると共に地元企業であるグローリー、ベンチャーキャピタルであるNECキャピタルソリューションも含

む5者で連携協力の覚書を締結し、ワールドファーム初の官民連携による実施体制が構築できた。

令和4年度には30ha～50haの農地を確保し冷凍加工工場の新設を目指す体制ができた。

④林田町下伊勢は、平成27年の農業センサスにおいて15ha以上の耕作放棄地がある3つの集落のひとつであったが、ワールドファームの進出により、平成29年11月から試験栽培を開始し現在は8haの遊休農地がほうれん草等の畑として再生されている。

【効果】

①ワールドファームだけでなく、ベンチャーキャピタル等の民間企業も加わった官民連携による実施体制が構築でき、農水省からも6次産業化の最先端のモデル事例と認められた。

②8haの遊休農地がほうれん草等の畑として再生できた。

③今後40ha程度のほ場を確保し、冷凍加工工場を建設し20名以上の雇用が期待できるようになった。最終的には100ha以上の農地集積と30人以上の現地雇用が期待できる。

④姫路市として初めてとなる農業振興において官民連携による実施体制が構築できた。

優良賞

古紙類の収集運搬業務委託及び集団回収奨励金制度の見直し

リサイクル推進課：井上正也、萱原彰宏

○古紙類収集運搬業務委託及び再生資源収集運搬業務委託に係る業務委託の見直し

平成 10 年度から業務委託を開始している「古紙類収集運搬業務委託」及び「再生資源収集運搬業務委託」の業務委託の見直しを行い、両業務の利点を生かしつつ二重となっていた部分を整理し、仕様内容をスリム化させた。名称も「資源古紙行政回収運搬等業務委託」に改め、複雑な複数業務を 1 業務にすることで、収集運搬業務の効率化が図れ、委託費を大幅に削減することができた。

経済効果額（削減額） 800 万円以上

平成 30 年度 古紙類収集運搬業務委託料 49,140,000 円

再生資源収集運搬業務委託料 58,180,270 円

令和元年度 資源古紙行政回収運搬等業務委託料 98,993,800 円

※委託料 8,326,470 円の削減

○再生資源集団回収奨励金交付制度の見直し

平成 10 年度から「再生資源集団回収奨励金交付制度」により、古紙類（新聞紙・ダンボール・雑誌類）を集団回収する各種団体に奨励金交付（補助金）を行っていたが、事務の簡素化を図ることを目的に協力金交付（報償費）に制度を改め、これにより大幅な事務の削減が図れた。

また、自治会等の登録団体による請求手続が不要となったため、登録団体からも大変喜ばれている。

制度改正により、奨励金交付事務作業を行うための臨時職員の雇用月数が、例年 8 ヶ月としていたところ、2 ヶ月に削減することができた。また、担当職員の時間外勤務時間の削減も図れた。

平成 30 年度 時間外勤務時間（4～12 月 2 人分） 211 時間 15 分） 臨時職員（8 ヶ月）

令和元年度 時間外勤務時間（4～12 月 2 人分） 129 時間 25 分） 臨時職員（2 ヶ月）

優良賞

公園内自動販売機設置と公園管理用品購入補助制度の創設

公園緑地課：竹田敏朗、新井規人、大野雅也（姫路科学館）

新たな取り組みとして公園内に自動販売機設置を公募し、業者から支払われる公園使用料（総額約241万円）を収入し、それを財源として公園愛護会に対し、草刈機等の購入補助制度（予算額240万円）を創設した。

※飾磨中央公園：1台、船場川東公園：1台、高浜総合公園：2台、付城公園：1台、津田公園：1台

※補助率2分の1

500㎡未満：上限2万円、500～1,000㎡未満：上限4万円、1,000㎡以上：上限5万円

カイゼンの効果としては、公園利用者の水分補給、公園愛護会の除草作業の負担軽減、自販機業者及び草刈機販売業者の売上収入、姫路市は、電源設置後は新たな財政負担を生じることなく、公園の維持管理を担う公園愛護会への支援ができる。WIN、WIN、WINである。

令和2年4月1日から5月22日現在で、35件の申し込みがあり、予算額240万円で97万円（執行率約40%）の補助金を交付決定した。

【参考】4/1～6/30 43件 1,203,000円 50.1%